

総括表(その1)

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名		文部科学省		事務・事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置
法人名	類型名(区分)	事務・事業名	廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他		
放射線医学総合研究所	研究開発型	放射線の医学利用に関する研究	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・「勸告の方向性」(平成16年12月)を踏まえて、今後も放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学利用に関する研究開発のうち真に担うべき事務及び事業に特化・重点化して実施する ・定型業務については引き続き民間委託を検討し、積極的に実践する。 ・情報通信技術を取り入れ、更なる業務の効率化を推進する。 ・研修業務以外の事業においても受益者負担の適正化を図る。 ・自己収入として、臨床医学収入とともに、特許経費の削減も勘案しつつ知的財産収入の増大を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総人件費削減の取組にともなう人員の削減 ・一般管理費削減による業務の効率化 ・長期戦略指針「イノベーション25」を踏まえ、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力を更に高める方策等について検討を行う。 	
		放射線安全研究・緊急被ばく医療研究	<ul style="list-style-type: none"> ・プルトニウム内部被ばく研究の廃止にともない、プルトニウム吸入曝露施設設備の廃止を行う。 	-	-	-			

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-1)

法人名	放射線医学総合研究所	府省名	文部科学省		
沿革	昭和32年7月 : 科学技術庁放射線医学総合研究所 平成13年1月 : 文部科学省放射線医学総合研究所 平成13年4月 : 独立行政法人放射線医学総合研究所				
役職員数（監事を除く。）及び職員数 （平成19年1月1日現在）	役員数			職員数（実員）	
	法定数	常勤（実員）	非常勤（実員）		
	3人	3人	0人	355人	
国からの財政支出額の推移 （17～20年度） （単位：百万円）	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）
	一般会計	13,769	13,656	13,331	15,335
	特別会計	1,616	613	131	121
	計	15,385	14,269	13,462	15,456
	うち運営費交付金	13,301	13,140	12,851	13,286
	うち施設整備費等補助金	290	380	364	1,986
	うちその他の補助金等	1,794	750	248	184
支出予算額の推移（17～20年度） （単位：百万円）	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）	
	16,965	16,207	15,555	17,603	
利益剰余金（又は繰越欠損金の推移） （17・18年度）	平成17年度		平成18年度		
	21		217		
発生要因	平成17年度においては、平成13年度設立時の現物出資に伴う消費税還付金23百万円、当初の収入見込額より病院収入等が増加したことに伴う利益355百万円及び第1期中期計画期間終了年度による運営費交付金債務残高を、全額収益化したことに伴う利益233百万円等（平成17年度の利益剰余金626百万円のうち605百万円は国庫へ納付、21百万円は次期中期目標期間へ繰越） 平成18年度は、平成15年度（火災保険料収入）と平成16年度（下取交換）により自己収入財源で取得した資産の次年度以降の減価償却費の損失に充てる繰越積立金の残額16百万円、当初の収入見込額より病院収入等が増加したことに伴う利益195百万円等				
見直し案	-				

運営費交付金債務残高(17・18年度) (単位：百万円)	平成17年度		平成18年度	
	233		1,205	
行政サービス実施コストの推移(17～20年度) (単位：百万円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度(見込み)	平成20年度(見込み)
	16,000	14,419	14,238	14,060
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額(単位：百万円)	<p>具体的改善内容については現在検討中であるが、規定の削減率(研究業務費 1.03%、一般管理費 3.2%)に伴う減額が見込まれる(181百万円)</p>			
中期目標の達成状況(業務運営の効率化に関する事項等)(平成18年度実績)	<p>[業務運営の効率化に関する事項]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般管理費(人件費を含む。なお、退職手当等を除く)については、中期目標期間中に15%以上を削減するほか、その他の業務経費については、中期目標期間中にその5%以上の業務の効率化を図る。 一般管理費については、効率化アクションチームを設置し、業務の効率化を図るなど削減に努め、50百万円を削減した。(平成22年度目標額150百万円削減) ・「行政改革の重要性」において削減対象とされた、人件費については、平成22年度までに、平成17年度の人件費と比較し、5%以下の削減。定年退職者数を勘案しつつ採用人数を抑制した。 ・役職員の給与等に関し、国家公務員における給与構造改革を踏まえた見直し。 事務職俸給表の俸給月額の下下げ、俸給表の新設、調整手当の廃止と地域手当の新設、5段階の昇級区分を設け職員の勤務成績に反映。 <p>[国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・注目すべき研究成果をわかりやすくプレス発表し、ホームページの充実、一般向け図書の発行、一般公開や一般講演会、公開講座の開催等、積極的な広報活動をおこなう。 平成18年度においては、研究成果に関するシンポジウムを5回開催、月刊誌である放医研ニュース・放射線科学を発刊、一般市民向け講演会・公開講座を5回開催、プレス発表20件、一般公開の開催(参加者、2,717名)などを行った。 ・原著論文発表総数を、前中期目標期間中の実績に対し、25%増加させる。 年間原著論文数266報(前中期目標期間同時期に比べて、19%増)であった。特許出願件数は、国内26件、外国29件(前中期目標期間同時期に比べて、250%増)であった。 ・所有する施設・設備については、本来の研究開発業務の遂行を図りつつ、外部の使用者へ積極的に共用する。 重粒子線がん治療装置については、課題採択・評価部会で審議の上、合計123課題を採択した。ラドン実験棟、コバルト照射装置、PIXE分析装置なども外部者による利用が行われた。 ・連携大学院制度の活用等により大学・研究機関等との連携強化を図り、放医研の特徴を活かした、研究者・技術者等の人材育成に積極的に取り組む。人材育成に係わる研修については、放医研の特徴及び社会的ニーズを踏まえたものに厳選して実施する。 若手の育成として、大学院課程研究員に9名、博士研究員に24名を採用した。連携大学院生を18名受け入れた。複数の医師、技師を研修生等として受け入れるとともに、新たに3名の医学物理分野の博士研究員等に対する教育を開始した。様々な研修業務を計17回実施した。 			

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		那珂湊支所	-	-	-
	所在地		茨城県ひたちなか市磯崎町3609	-	-	-
	職員数		12	-	-	-
	支部・事業所等で行う事務・事業名		放射線安全研究	-	-	-
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	50 (0.5) 他、国からの委託費53(19年度)	-	-	-
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	50 (0.5) 他、国からの委託費53(19年度)	-	-	-

・横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し

< 事務・事業関係 >

該当類型		研究開発型	研究開発型
事務・事業名		放射線の医学利用に関する研究	放射線安全・緊急被ばく医療研究
事務・事業の概要		・重粒子線がん治療の高度化・標準化、先端的照射システムの研究開発 ・放射線治療効果のメカニズムに関する研究、放射線感受性遺伝子研究 ・分子イメージング研究 等	・低線量放射線安全研究、放射線リスク研究 ・被ばく線量評価研究、高線量被ばく組織修復研究 等
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	15,456百万円 (2,048百万円)	
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	17,603百万円 (2,048百万円)	
事務・事業に係る定員(19年度)		362	
	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体の3社、人員等)	同様の研究開発事業を実施している民間団体はない	同様の研究開発事業を実施している民間団体はない
	廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響	重粒子線がん治療研究は、対がん10カ年総合戦略(平成16年7月厚生労働省、文部科学省)及びがん対策推進基本計画(平成19年6月15日閣議決定)など、国の政策で位置付けられており、廃止すると今後のがん対策に支障が生じ、国民の健康増進に著しい悪影響を及ぼす。また、現に治療を受けている年間500人以上の患者から治療手段を奪うことになる。 分子イメージング研究は、腫瘍や精神・神経疾患の早期診断に資する重要な研究であり、イノベーション25(平成19年6月1日閣議決定)でも取り上げられている。この研究を廃止すると早期診断の実現が困難になるとともに、この分野のグローバルな研究競争から脱落する恐れが大きい。 以上のことから、これらの研究の廃止することは、国民生活に重大な影響を与えることは明らかである。	放射線安全研究は、原子力政策大綱(平成17年10月閣議決定)や原子力の重点安全研究計画(平成16年7月原子力安全委員会)に位置付けられた重要な研究であり、原子力の推進を進めるにあたり国民の理解を得るために必要不可欠な研究である。廃止すると放射線の合理的な規制や国民の放射線への理解促進に重大な支障をきたすため、原子力・放射線利用が進展しなくなる恐れがある。 また、緊急被ばく医療とそれに関する研究は、我が国の原子力の安全対策において重要な研究分野であり、実際、放射線医学総合研究所は国民保護法(平成16年6月)や防災基本計画(平成17年7月中央防災会議)において指定公共機関として位置付けられている。緊急被ばく医療研究を廃止し、また緊急時の体制整備を行わないことは、万一の事故の際、適切な対応ができないことを意味しており、原子力利用を進める上で国民の理解は到底得られず原子力利用の進展は期待できない。 以上のことから、これらの研究を廃止することにより国民生活に重大な影響を与えることは明らかである。
	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要業務	主要業務
	事業開始からの継続年数	23年(昭和59年・重粒子線がん治療装置概念設計開始)	48年(昭和34年・本所開設)
	これまでの見直し内容	特別研究等、おおむね5年ごとに見直しを実施 平成6年 速中性子線治療の終了、重粒子線治療の開始 平成13年 第1期中期計画策定 平成14年 陽子線治療の終了 平成18年 第2期中期計画策定 において「放射線に関するライフサイエンス研究」の一環として重点化 らせんCT肺がん検診システムの研究開発、放射光を用いた単色X線CT装置の研究開発を廃止	特別研究等、おおむね5年ごとに見直しを実施 平成7年 研究グループ制施行による組織見直し 平成13年 第1期中期計画策定 平成18年 第2期中期計画策定 において安全・安心に係るものに特化 ラドンの生物影響に関する研究、プルトニウム化合物の内部被ばくに関する研究、原子力基盤技術総合的研究、をそれぞれ廃止 ライフサイエンス課程、環境放射線科学リフレッシュセミナーの2コースの研修を廃止
国の重点施策との整合性	第3次対がん10カ年総合戦略(平成16年7月 厚生労働省、文部科学省) がん対策推進基本計画(平成19年6月15日閣議決定) イノベーション25(平成19年6月1日閣議決定) 新健康フロンティア戦略(平成19年4月新健康フロンティア賢人会議) 革新的医薬品・医療機器創出のための5か年計画(平成19年4月 文部科学省、厚生労働省、経済産業省策定) 原子力政策大綱(平成17年10月 閣議決定) 第3期科学技術基本計画(平成18年3月 閣議決定)	国民保護法(平成16年6月) 原子力の重点安全研究計画(平成16年7月 原子力安全委員会) 防災基本計画(平成17年7月 中央防災会議) 原子力政策大綱(平成17年10月 閣議決定) 第3期科学技術基本計画(平成18年3月 閣議決定)	

(1)
事務・事業
のゼロベースで
の見直し

<p>受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)</p>	<p>・放射線の医学利用研究は、国策に基づき実施されているものであり、国費を財源としていることから、その成果はその公共性、公平性から、あまねく国民に提供されるべきものである。 ・診療事業については患者が受益し、定められた費用を負担。</p>	<p>・放射線安全研究、緊急被ばく医療研究は、国策に基づき実施されているものであり、国費をその財源としていることから、その成果はその公共性、公平性から、あまねく国民に提供されるべきものである。</p>
<p>財政支出への依存度 (国費/事業費)</p>	<p>88%</p>	
<p>これまでの指摘に対応する措置</p>	<p>別紙1に記載</p>	<p>別紙1に記載</p>
<p>諸外国における公的主体による実施状況</p>	<p>ドイツ:重イオン科学研究所 人員:1050人、予算:123億円 米国:ブルックヘブン国立研究所 人員:3000人 予算:機関総額は不明 (国を代表する研究開発機関 関連基礎研究は実施しているが、治療そのものは実施していない。)</p>	<p>英国:健康保護局 人員:3000人、予算:320億円 フランス:原子力安全・防護研究所 人員:1600人、予算:不明 米国:オークリッジ科学教育研究所 人員:不明、予算:148億円 (被ばく医療、放射線防護等に関する研究・教育機関) 米国:原子力規制委員会(NRC) 人員:3270人 予算:890億円</p>
<p>財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)</p>	<p>重粒子線がん治療装置HIMACを用いて、平成19年3月までに3,178名の患者治療を行い、その結果として以下の成果をあげた。 ・重粒子線が従来有効な治療法が少なかった難治性のがんの治療に有効であることを世界で初めて証明した。 ・複数の手術困難ながんに対して、手術と同等以上の治療成績を示した。(特に、体幹部の骨軟部がんや直腸がんの骨盤内再発などでは、QOLを保つ唯一の治療法として評価されている。)</p> <p>さらに重粒子線治療の発展のため、 ・脾臓がん、脳腫瘍など超難治がんの治療成績の向上に取り組んでいる。 ・装置の小型化に成功し、群馬大学における小型実証機を建設中。今後の重粒子線がん治療の普及にも貢献。既存及び現在建設中の国内の粒子線がん治療の6施設へ様々な形で協力している。 ・粒子線がん治療に係わる医師(10名)、医学物理士(15名)、診療放射線技師(6名)などの人材を育成し、各地の粒子線治療、あるいは放射線治療に提供している。 ・広島大学(平成17年11月)、群馬大学(平成18年4月)、福井大学(平成18年6月)、京都大学(平成18年10月)、横浜市立大学(平成19年5月)などと包括的な協力協定を締結し、重粒子線がん治療に係る人材育成を含めた研究協力をを行っている。</p> <p>また、日本で初めてPET装置を開発し臨床試験を実施するなど、常に日本の分子イメージング研究を牽引してきた。最近では、以下のような成果をあげている。 ・従来よりもさらに高解像力のDOI型PET装置や7Tの動物用MRI装置を開発した。 ・PET用の放射性診断薬を多数開発した。 ・腫瘍やアルツハイマー病など神経・精神疾患の病態や診断法の研究を行い、それらの早期診断や治療法の開発に貢献している。 これらを通じて国民の疾病治療と健康増進に貢献することにより、財政支出に見合う効果をあげている。</p>	<p>・放射線利用や環境放射線による被ばく、発がんなどの放射線の生体影響を研究・評価し、その結果を合理的な放射線規制に役立てている。 ・これらの結果を国民に分かりやすく伝える方法を開発し、国民の安全・安心の向上に貢献している。 ・国際原子力機関の協力センターとして、国内の放射線影響研究の成果を情報発信している。</p> <p>・万一の放射線被ばく事故に備えて、線量評価法や被ばく患者の診断・治療法の研究開発を行っている。(この成果はJCO事故の際の正確な被ばく線量評価などに利用された。) ・3次被ばく医療機関として、全国的なネットワークの中心となり、研究成果を現地の被ばく医療機関に提供し、研修を行っている。 これらを通じて国民の安全・安心の向上に貢献することにより財政支出に見合う効果をあげている。</p>

	<p>事務・事業が真に不可欠かどうかの評価</p>	<p>重粒子線がん治療研究は、対がん10カ年総合戦略(平成16年7月厚生労働省、文部科学省)及びがん対策推進基本計画(平成19年6月15日閣議決定)など、国の政策で位置付けられており、現に年間500人以上の他の治療法では治療が困難な患者が当該治療を受けているがこの規模の受け皿が国内にはなく、今後も難治がんの克服など重要な使命を負っていること、イノベーション25(平成19年6月1日閣議決定)で取り上げられている分子イメージング研究は、腫瘍や精神・神経疾患の早期診断に資する重要な研究であり、この分野のグローバルな研究競争において我が国が先導的立場を維持する上でも重要であること、また、重粒子線がん治療と分子イメージングによる診断を組み合わせた革新的な診断・治療法の可能性から、国として当該事業は真に不可欠なものであると認める。</p>	<p>放射線安全研究は、原子力政策大綱(平成17年10月閣議決定)や原子力の重点安全研究計画(平成16年7月原子力安全委員会)に位置付けられた重要な研究であり、原子力の推進を進めるにあたり国民の安全・安心に資するものであって、国民の理解を得るために必要不可欠な研究であり、国際社会への貢献も大きいこと、緊急被ばく医療とそれに関する研究あるいは人材育成事業は、我が国の原子力の安全対策において、万一の事故の際、適切な対応を行うための重要な研究分野・業務であることから、国として当該事業は真に不可欠なものであると認める。</p>																						
<p>事務・事業の見直し案(具体的措置)</p>		<p>・「勧告の方向性」(平成16年12月)を踏まえて、今後も放射線の人体への影響、放射線よる人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学利用に関する研究開発のうち真に担うべき事務及び事業に特化・重点化して実施する ・定型業務については引き続き民間委託を検討し、積極的に実践する。 ・情報通信技術を取り入れ、更なる業務の効率化を推進する。 ・研修業務以外の事業においても受益者負担の適正化を図る。 ・自己収入として、臨床医学収入とともに、特許経費の削減も助案しつつ知的財産収入の増大を図る。 ・プルトニウム内部被ばく研究の廃止にともない、プルトニウム吸入曝露施設設備の廃止を行う。</p>																							
	<p>行政サービス実施コストに与える影響(改善に資する事項)</p>	<p>181百万円</p>																							
	<p>理由</p>	<p>これらの具体的見直し措置に加えて、既定の削減率(研究業務費 1.03%、一般管理費 3.2%)にともなう減額が見込まれる。</p>																							
<p>(2) 事務・事業の民営化の検討</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="271 869 322 1206">可</td> <td data-bbox="322 869 703 938"> <p>民営化の可否</p> </td> <td data-bbox="703 869 1413 938"> <p>否</p> </td> <td data-bbox="1413 869 2119 938"> <p>否</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="271 938 322 1002"></td> <td data-bbox="322 938 703 1002"> <p>事業性の有無とその理由</p> </td> <td data-bbox="703 938 1413 1002"> <p>-</p> </td> <td data-bbox="1413 938 2119 1002"> <p>-</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="271 1002 322 1070"></td> <td data-bbox="322 1002 703 1070"> <p>民営化を前提とした規制の可能性・内容</p> </td> <td data-bbox="703 1002 1413 1070"> <p>-</p> </td> <td data-bbox="1413 1002 2119 1070"> <p>-</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="271 1070 322 1139"></td> <td data-bbox="322 1070 703 1139"> <p>民営化に向けた措置</p> </td> <td data-bbox="703 1070 1413 1139"> <p>-</p> </td> <td data-bbox="1413 1070 2119 1139"> <p>-</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="271 1139 322 1206"></td> <td data-bbox="322 1139 703 1206"> <p>民営化の時期</p> </td> <td data-bbox="703 1139 1413 1206"> <p>-</p> </td> <td data-bbox="1413 1139 2119 1206"> <p>-</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="271 1206 322 1417">否</td> <td data-bbox="322 1206 703 1417"> <p>民営化しない理由</p> </td> <td data-bbox="703 1206 1413 1417"> <p>放射線の医学利用の新たな研究は、国民の健康を増進するため、対がん10カ年総合戦略やがん対策推進基本計画、イノベーション25など国の政策として位置付けられ、また長期にわたり高いリスクを伴う事業であり、収益性が確保できない。また、その成果は広く国民に還元されるべきものであるから、国あるいは公共性の高い当研究所のような研究機関が行うべきであり、営利を追求する民間の実施は不適切である。</p> </td> <td data-bbox="1413 1206 2119 1417"> <p>放射線安全と緊急被ばく医療研究は、国の放射線規制や緊急時対応にかかわる収益性が見込めない事業であり、国あるいは指定公共機関となっている公共性の高い当研究所のような研究機関が行うべきであり、民間の実施は不適切である。</p> </td> </tr> </table>	可	<p>民営化の可否</p>	<p>否</p>	<p>否</p>		<p>事業性の有無とその理由</p>	<p>-</p>	<p>-</p>		<p>民営化を前提とした規制の可能性・内容</p>	<p>-</p>	<p>-</p>		<p>民営化に向けた措置</p>	<p>-</p>	<p>-</p>		<p>民営化の時期</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	否	<p>民営化しない理由</p>	<p>放射線の医学利用の新たな研究は、国民の健康を増進するため、対がん10カ年総合戦略やがん対策推進基本計画、イノベーション25など国の政策として位置付けられ、また長期にわたり高いリスクを伴う事業であり、収益性が確保できない。また、その成果は広く国民に還元されるべきものであるから、国あるいは公共性の高い当研究所のような研究機関が行うべきであり、営利を追求する民間の実施は不適切である。</p>	<p>放射線安全と緊急被ばく医療研究は、国の放射線規制や緊急時対応にかかわる収益性が見込めない事業であり、国あるいは指定公共機関となっている公共性の高い当研究所のような研究機関が行うべきであり、民間の実施は不適切である。</p>
可	<p>民営化の可否</p>	<p>否</p>	<p>否</p>																						
	<p>事業性の有無とその理由</p>	<p>-</p>	<p>-</p>																						
	<p>民営化を前提とした規制の可能性・内容</p>	<p>-</p>	<p>-</p>																						
	<p>民営化に向けた措置</p>	<p>-</p>	<p>-</p>																						
	<p>民営化の時期</p>	<p>-</p>	<p>-</p>																						
否	<p>民営化しない理由</p>	<p>放射線の医学利用の新たな研究は、国民の健康を増進するため、対がん10カ年総合戦略やがん対策推進基本計画、イノベーション25など国の政策として位置付けられ、また長期にわたり高いリスクを伴う事業であり、収益性が確保できない。また、その成果は広く国民に還元されるべきものであるから、国あるいは公共性の高い当研究所のような研究機関が行うべきであり、営利を追求する民間の実施は不適切である。</p>	<p>放射線安全と緊急被ばく医療研究は、国の放射線規制や緊急時対応にかかわる収益性が見込めない事業であり、国あるいは指定公共機関となっている公共性の高い当研究所のような研究機関が行うべきであり、民間の実施は不適切である。</p>																						

(3) 官民競争入札等の積極的な適用	該当する対象事業		a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>hその他</u>	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>hその他</u>	
	今後の対応	官民競争入札等の実施の可否	否	否	
		可	入札種別（官民競争 / 民間競争）	-	-
			入札実施予定時期	-	-
			事業開始予定時期	-	-
			契約期間	-	-
否	導入しない理由	研究開発業務一般に関して：民間企業においては、研究成果の活用等による実用化と営利を目的とした研究開発を行っていることから、基礎研究及び基盤的研究開発等への研究開発投資については、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されない恐れがあり、国が直接、あるいは公共性の高い独立行政法人にならなければならない業務である。中でも放医研は我が国唯一の放射線医学研究を専門とする研究機関として、先端的な治療・診断方法の研究開発等、ハイリスクを負う事業に挑戦することで、民間ベースで特定のものに投資して利益を売るという手法にはなじまないものである。さらに同種の民間事業者が存在しないため、競争相手がいない。したがって、当該業務の官民競争入札などは導入すべきではない。 専門性を活かした研修業務に関して：特殊な施設・設備・機器を必要とし、かつ、常時それを用いて研究を実施している研究者が直接人材育成にあたる必要がある。さらに同種の民間事業者が存在しないため、競争相手がいない。したがって、当該研修業務を官民競争入札に付すべきではないと考える。			
(4) 他の法人への移管・一体的実施	対象となる事務・事業の内容		研究開発	研究開発	
	移管	移管の可否	否	否	
		可	移管先	-	-
			内容	-	-
			理由	-	-
	否	移管しない理由	放射線医学総合研究所は、放射線医学利用、放射線安全、緊急被ばく医療に関する研究開発を国の方針の下、総合的に実施する国内唯一の機関である。これらの研究については相互の知見の活用があるので、今後もこれらの研究を一元的に進め、国民の健康増進や原子力放射線の安全な利用、緊急時に対応するためには、今後とも総合的な研究機関として単独で設置する必要がある。		
	一体的実施	一体的実施の可否		否	否
		可	一体的に実施する法人等	-	-
			内容	-	-
理由			-	-	
否	一体的実施を行わない理由	放射線医学総合研究所は、放射線医学利用、放射線安全、緊急被ばく医療に関する研究開発を国の方針の下、総合的に実施する唯一の機関である。仮に他の機関と一体的実施してしまうと、本来であれば現在の研究所の全力をあげて行うような緊急時対応が機動的に行うことができなくなる恐れがある。他の法人で放射線の物理・計測、人体影響から治療・診断までを扱っている類似の機関はない。このため放射線に係る総合的な研究所として単独に設置する必要がある。			

<組織関係>

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否	平成18年4月に非公務員化
	理由	-
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)	平成18年4月1日第2期中期目標期間の開始にあたり、「勧告の方向性」(平成16年12月)を踏まえて、先端遺伝子発現研究センター、フロンティア研究センターの廃止、放射線安全研究に関する研究グループを10から4に縮小といった、組織の廃止・見直しを実施したところである。 また、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)で示された方針に従い、人件費の削減に向け組織の見直しを行う。 一般管理費(人件費を含む。なお、退職手当等を除く)については、中期目標期間中にその15%以上を削減するほか、その他の業務経費については、中期目標期間中にその5%以上の業務の効率化を図るものとする。
	理由	人件費の削減や業務運営の効率化を行うことにより、国の重要施策として位置付けられている放射線に関するライフサイエンス研究、あるいは原子力施策の推進のために重要となる放射線安全研究、特に国民の安全・安心に資する研究・業務等、社会ニーズあるいは国際社会からの要請にあった事業を重点的に実施するため。

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの効率化の徹底	給与水準、人件費の情報公開の状況		「独立行政法人の役員の報酬等及び職員の給与水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成19年2月20日改定)に基づき、当所ホームページ上で公表している。			
	役職員の給与等の対国家公務員指数(在職地域、学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスパイルズ指数)		事務・技術職員83.9、研究職員100.2、医療職員(医師)99.6、医療職員(看護師)91.3 (研究職員については、人事交流により地域手当が高い地域から受け入れた職員の異動保障により、100をわずかに超えている)			
	人件費総額の削減状況		基準年度の給与・報酬等支給総額:3,699,484千円 平成18年度給与・報酬等支給総額:3,792,957千円 平成18年度人件費削減率:2.5%(平成18年度は第2期中期計画の初年度に当たり、研究業務を早期に立ち上げるため増加となったが、今後、退職者の補充の抑制等により削減の見込み。)			
	一般管理費、業務費等	現状(平成19年4月1日現在)	業務を効果的・効率的に実施するため、契約等の各種事務手続きの簡素化、迅速化や競争入札等の適正な契約の締結、省エネルギーの推進により、経費の削減や事務の効率化・合理化を図るとともに、業務の定型化を促進し、外部に委ねることのできるものはコストパフォーマンスを考慮しつつ積極的にアウトソーシングすることにより、職員の配置を合理化するなど、資源の効果的・効率的な活用に努め経費の削減を推進しているところ。平成19年度当初予算においては、一般管理費は、平成17年度に比べ約 21.4%、業務費は、平成17年度に比べ約 8.8%の削減を図り、事務・事業を推進する。			
		効率化目標の設定の内容・設定時期	一般管理費(人件費を含む。なお、退職手当等を除く)については、中期目標期間中にその15%以上を削減するほか、その他の業務経費については、中期目標期間中にその5%以上の業務の効率化を図るものとする。			
	民間委託による経費節減の取組内容		施設・設備の管理運営、公用車の運行、警備業務等の定型的業務について民間委託を実施している。			
	情報通信技術による業務運営の効率化の状況		人事管理、会計・経理関連業務等について情報システムを導入し、業務の効率化を進めている。			
(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	情報公開の現状		財務諸表及び附属明細書をホームページ上で公表している。随意契約の公表基準を定め公表するとともに、同基準に従って随意契約案件をホームページ上で公表している。			
	見直しの方向		今後も上記措置を継続して実施する。			
	関連法人	名称	該当なし			合計
		契約額				-
		うち随意契約額(%)				-
		当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名)				-
	関連法人以外の契約締結先	名称	アート 他351法人(詳細別紙)			合計
		契約額	11,274百万円			11,274百万円
		うち随意契約額(%)	-			-
		当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数)	なし			-
(3) 随意契約の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて(依頼)」(平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡)に記載					
(4) 保有資産の見直し	別紙3に記載					

3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標 の明確化	現状	中期目標においては、年間治療患者数、一般管理費及びその他の業務費の削減について、数値目標を定めている。さらに、中期計画において、原著論文発表総数、粒子線がん治療に係る育成人材数を数値目標化するとともに、それぞれの年度計画においても、特許出願件数、広報活動や研修業務、外部研究者の受入や共同研究件数などについても数値目標化し、目標の定量的な明確化に取り組んでいる。		
	今後の取組方針	次期中期目標期間においても、目標及び計画の明瞭化につとめる。		
(2) 国民による 意見の活用	現状	年2回の一般講演会の開催、科学技術週間における所内公開、他団体主催の科学技術関係のフェア、中期計画成果報告会(平成18年3月)等を活用して、国民の意見を聴取し、事務遂行に活用している。		
	今後の取組方針	上記措置等を拡充強化し、引き続き国民意見の反映に努める。		
(3) 業務運営 の体制整備	現状(内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況)	監事監査の他に執行部内による内部監査を実施するため監査室を設けている。また、平成18年11月に研究不正の防止の観点から内部規程を制定すると共に、コンプライアンス室を設けた。		
	今後の取組方針	上記組織が効果的に機能を発揮し得るよう引き続き努める。 平成19年11月を目途に、研究費不正防止のためのガイドライン策定を予定。		
(4) 管理会計を活用 した運営の 自立化・効率 化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	会計システムの導入により、予算執行状況の把握が容易となった。		
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	プロジェクト単位での予算執行状況を随時把握することにより、事業実施状況のモニタリングを実施している。		
	今後の取組方針	引き続き、会計システムを活用した管理会計により、特にプロジェクト活動の進捗管理・活動管理を行い、理事長のマネジメントや評価委員会による評価に活用する。		
(5) 自己収入の 増大等による 財源措置	自己収入の内容(平成18年度実績)	財源		金額(円)
	共同研究資金	件数 21件	独法及び民間資金	176,054,757
	利用料		民間資金	12,634,860
	寄付金	件数 5件	民間資金	5,430,297
	知的財産権	件数 12件	種類(特許実施料:7件、ノウハウ:3件、著作権:1件、その他:1件) 民間資金	17,797,680
	その他		民間資金(主に臨床医学収入)	2,201,070,545
	計		独法及び民間資金	2,412,988,139
見直し案	臨床医学収入とともに知的財産による収入の増加を図る。			
(6) 情報公開の取組状況	最近改善した例	随意契約の公表基準、会計規程、契約事務取扱要領の公開 環境物品等の調達実績の概要について公開 随意契約情報の公開		
	今後改善を予定している点	今後も積極的に情報公開に取り組む。		
その他				

第1 横断的視点

(別紙1)

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し これまでの指摘に対応する措置

府省名	文部科学省
-----	-------

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(措置済み、対応中、未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
放射線医学総合研究所	研究開発型	・放射線の医学利用に関する研究 ・放射線安全研究・緊急被ばく医療研究	平成18年度	非公務員化(平成16年度)	政策評価・独立行政法人評価委員会		(平成18年4月)
			平成18年度	放射線に係るライフサイエンスの基盤的・基礎的研究に重点化(平成16年度)			(平成18年4月)
			平成18年度	十分な研究成果が期待できない研究は廃止(平成16年度)			平成18年度第2期中期目標期間に入るにあたり、以下の研究を廃止。 ・らせんCT肺がん検診システムの研究開発 ・放射光を用いた単色X線CT装置の研究開発 ・ラドンの生物影響に関する研究 ・プルトニウム化合物の内部被ばくに関する研究 ・原子力基盤技術総合的研究の5課題を廃止(平成18年3月)
			平成18年度	放射線治療医等の人材育成に重点化し、一般的研修は廃止(平成16年度)			平成18年4月1日第2期中期目標期間の開始とともに、組織の廃止・見直しを実施済み。 ・先端遺伝子発現研究センター、フロンティア研究センターを廃止 ・放射線安全研究に関する研究グループを10から4に縮小
			平成18年度	放射線治療医等の人材育成に重点化し、一般的研修は廃止(平成16年度)			平成18年度第2期中期目標期間に入るにあたり、以下の研修コースを廃止。 ・ライフサイエンス課程 ・環境放射線科学リフレッシュセミナーの2コースを廃止(平成18年3月)

注1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。

注2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。

なお、別紙1-2「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況(平成19年8月現在)に記載の指摘事項はすべて記載してください。

2. 運営の徹底した効率化

(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開
関連法人以外の契約締結先

名称	契約額	随意契約額 (%)	当該法人への再就職者 (随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の数)
アート	1,436千円	1,436千円 (100%)	0人
(株)アールデック	1,890千円	1,890千円 (100%)	0人
I R M F U	1,664千円	1,664千円 (100%)	0人
アイ・アット・イー(株)	4,721千円	4,721千円 (100%)	0人
(株)アイ・エイ・アイ	2,888千円	2,888千円 (100%)	0人
(株)アイキューブ つくば	2,333千円	0千円 (0%)	0人
(株)IDX 佐野営業所	41,633千円	8,978千円 (22%)	0人
(株)IDX 日立営業所	8,933千円	8,933千円 (100%)	0人
IBMP	4,584千円	4,584千円 (100%)	0人
(株)アイム	5,075千円	5,075千円 (100%)	0人
(株)アヴァンティスタフ	8,480千円	8,480千円 (100%)	0人
A S A 黒砂	1,777千円	1,777千円 (100%)	0人
(株)浅沼商会	1,943千円	1,943千円 (100%)	0人
旭化成情報システム(株)	9,431千円	9,431千円 (100%)	0人
旭日電気工業	15,057千円	8,295千円 (55%)	0人
(株)アビ理化製作所	3,534千円	3,534千円 (100%)	0人
アジレント・テクノロジー(株)	4,512千円	4,512千円 (100%)	0人
(株)アステック	13,125千円	0千円 (0%)	0人
(株)群森工務店	27,510千円	7,896千円 (29%)	0人
アデコ(株)	16,028千円	8,261千円 (52%)	0人
(株)アトックス	21,284千円	10,784千円 (51%)	0人
アドバテック(株)	2,102千円	0千円 (0%)	0人
(株)アマリア	16,632千円	5,544千円 (33%)	0人
アペイスサイエンス	1,632千円	1,632千円 (100%)	0人
(有)アビロテック	3,192千円	0千円 (0%)	0人
(株)天野研究所	6,248千円	6,248千円 (100%)	0人
(株)新井組東京本店	25,200千円	0千円 (0%)	0人
アルバック・イーエス(株)	2,615千円	2,615千円 (100%)	0人
アルルック(株)千葉支店	8,874千円	0千円 (0%)	0人
(株)イビーマイント	4,995千円	4,995千円 (100%)	0人
(株)池田理化	383,215千円	114,623千円 (30%)	0人
池本理化工業	3,825千円	3,825千円 (100%)	0人
石川島播磨重工業(株)	169,759千円	144,559千円 (85%)	0人
一元商店	1,764千円	1,764千円 (100%)	0人
(財)医用原子力技術研究振興財団	91,362千円	66,603千円 (73%)	0人
岩田建設(株)東京支店	21,410千円	3,035千円 (14%)	0人
岩淵薬品(株)	9,104千円	0千円 (0%)	0人
インターナショナル	1,093千円	1,093千円 (100%)	0人
(株)インデコ	7,649千円	7,649千円 (100%)	0人
インテックリサーチ	1,155千円	1,155千円 (100%)	0人
インフォム(株)	2,625千円	2,625千円 (100%)	0人
インフォトレーダー(株)	25,423千円	16,812千円 (66%)	0人
(株)Varian	4,688千円	4,688千円 (100%)	0人
(株)ヴァイブルインフォメーションセンター	14,217千円	14,217千円 (100%)	0人
ウドノ医機	4,420千円	4,420千円 (100%)	0人
(株)イー・イー・イー	3,389千円	3,389千円 (100%)	0人
英弘精機	1,363千円	1,363千円 (100%)	0人
(株)A Z E	19,425千円	19,425千円 (100%)	0人
(株)エーディーアステック	2,100千円	2,100千円 (100%)	0人
イクセルテクノロジー(株)	9,398千円	9,398千円 (100%)	0人
(株)エス・アル・エル	13,804千円	13,804千円 (100%)	0人
エス・ティ・ジャパン	1,890千円	1,890千円 (100%)	0人
エス・ピー・エス・エ	1,622千円	1,622千円 (100%)	0人
エクスネット	1,499千円	1,499千円 (100%)	0人
エデストロムジャパン	1,999千円	1,999千円 (100%)	0人
N I R P	1,010千円	1,010千円 (100%)	0人
NEC トキ(株)	18,443千円	18,443千円 (100%)	0人
NECリス(株)千葉支店	9,085千円	9,085千円 (100%)	0人
(株)NTTデータインジニアリングシステム	17,472千円	17,472千円 (100%)	0人
エムエスエイジャパン	1,852千円	1,852千円 (100%)	0人
(株)エム・ピー・オー	2,940千円	2,940千円 (100%)	0人

名称	契約額	随意契約額 (%)	当該法人への再就職者 (随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の数)
(株)エルシステム	16,632千円	16,632千円 (100%)	0人
応用光研工業(株)	11,599千円	11,599千円 (100%)	0人
(株)応用技研	9,676千円	4,190千円 (43%)	0人
(株)大岩機器工業所	17,956千円	10,711千円 (60%)	0人
大阪機工(株)	3,623千円	3,623千円 (100%)	0人
(株)大阪真空機器製作所	2,625千円	2,625千円 (100%)	0人
(株)太田エレクトロニクス	2,751千円	0千円 (0%)	0人
(株)大西熱学	5,040千円	0千円 (0%)	0人
(株)オプティマレーション	25,883千円	0千円 (0%)	0人
(有)オプティマ	7,482千円	7,482千円 (100%)	0人
オシロイ酵母工業(株)	2,958千円	2,958千円 (100%)	0人
オックス・レテック(株)	5,273千円	5,273千円 (100%)	0人
科学技術研究所	1,680千円	1,680千円 (100%)	0人
化学情報協会	1,051千円	1,051千円 (100%)	0人
(株)化研	9,660千円	9,660千円 (100%)	0人
鹿島ボイラ工業	1,323千円	1,323千円 (100%)	0人
加速器エンジニアリング(株)	1,336,335千円	1,328,355千円 (99%)	0人
加藤建設工業	4,620千円	4,620千円 (100%)	0人
(株)カデン	6,670千円	6,670千円 (100%)	0人
カメイ(株)千葉営業所	11,799千円	11,799千円 (100%)	0人
川重防災(株)	1,092千円	1,092千円 (100%)	0人
(株)環境計画コーポレーション	2,993千円	2,993千円 (100%)	0人
(株)環境総合テクノス	5,040千円	5,040千円 (100%)	0人
関西電子(株)	1,680千円	1,680千円 (100%)	0人
(株)キエス	17,394千円	17,394千円 (100%)	0人
(株)紀伊國屋書店	51,241千円	34,666千円 (68%)	0人
キャノン販売(株)	9,494千円	9,494千円 (100%)	0人
キャノンマーケティングジャパン(株)	4,784千円	4,784千円 (100%)	0人
キャノンジャパン(株)	10,881千円	2,166千円 (20%)	0人
(株)京都科学	10,500千円	10,500千円 (100%)	0人
京都タカオシン	1,906千円	1,906千円 (100%)	0人
協同電気(株)千葉営業所	18,375千円	18,375千円 (100%)	0人
協立機電工業(株)	2,730千円	2,730千円 (100%)	0人
極東貿易(株)	2,261千円	2,261千円 (100%)	0人
(株)近鉄エクスプレス	6,404千円	6,404千円 (100%)	0人
工藤電機	5,431千円	5,431千円 (100%)	0人
(株)クワ三星堂	8,661千円	0千円 (0%)	0人
クワパルス(株)	14,976千円	14,976千円 (100%)	0人
(有)グローバルフォー	16,800千円	1,050千円 (6%)	0人
ケイティエス	19,344千円	19,344千円 (100%)	0人
(株)ケーバック	3,612千円	3,612千円 (100%)	0人
(株)ユガク 京都支社	2,756千円	2,756千円 (100%)	0人
(財)高度情報科学技術研究機構	8,400千円	8,400千円 (100%)	0人
(株)神戸製鋼所	64,995千円	64,995千円 (100%)	0人
幸和商事(株)	11,886千円	0千円 (0%)	0人
エレクトロジャパン(株)	9,098千円	9,098千円 (100%)	0人
エビエータイミックス(株)	6,489千円	0千円 (0%)	0人
(株)サインサービス	182,209千円	72,586千円 (40%)	0人
斉藤商店	1,987千円	1,987千円 (100%)	0人
(株)サイメディア	20,383千円	0千円 (0%)	0人
サカイ(株)	2,504千円	2,504千円 (100%)	0人
サス	1,089千円	1,089千円 (100%)	0人
サングローバル	1,846千円	1,846千円 (100%)	0人
三建設備工業	278,850千円	273,390千円 (98%)	0人
産業科学(株)	4,038千円	4,038千円 (100%)	0人
(株)三幸	1,188千円	1,188千円 (100%)	0人
三信設備	1,817千円	1,817千円 (100%)	0人
三信通信(株)	7,151千円	7,151千円 (100%)	0人
三陽工業	3,774千円	3,774千円 (100%)	0人
シーアイ工業	1,313千円	1,313千円 (100%)	0人
シーエーキャピタルリンク(株)	117,009千円	117,009千円 (100%)	0人
シーエー横河メカシステム(株)千葉支店	299,985千円	0千円 (0%)	0人
(株)シーエーテック	81,366千円	2,741千円 (3%)	0人
シーエム・エスジャパン(株)	6,031千円	6,031千円 (100%)	0人
ジーエルサイエンス(株)	69,798千円	12,048千円 (17%)	0人
CTI Concorde Microsystems,LLC	120,707千円	120,707千円 (100%)	0人

名称	契約額	随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の数)
C B L ジャパン	5,082千円	5,082千円 (100%)	0人
シーティーシー・ラボ	8,899千円	8,899千円 (100%)	0人
シーメンス旭テック(株)	24,045千円	24,045千円 (100%)	0人
JFEテクノサービス(株)	2,363千円	2,363千円 (100%)	0人
シスメックス	3,423千円	3,423千円 (100%)	0人
島津製作所	131,471千円	66,686千円 (51%)	0人
島津テクノシステム(株)	7,191千円	7,191千円 (100%)	0人
シマダ電機(株)	3,906千円	3,906千円 (100%)	0人
ジャスティー	5,123千円	5,123千円 (100%)	0人
ジャパン・システム・コンダクタロジック(株)	5,250千円	5,250千円 (100%)	0人
シャーン・インストルメント(株)	2,898千円	2,898千円 (100%)	0人
昌栄化学(株)	2,081千円	0千円 (0%)	0人
昭光通商(株)	3,098千円	3,098千円 (100%)	0人
松定プレシジョン	5,566千円	5,566千円 (100%)	0人
植草園	921千円	921千円 (100%)	0人
仁木工芸(株)	11,535千円	11,535千円 (100%)	0人
新日空サービス(株)	25,095千円	0千円 (0%)	0人
新日本監査法人	11,550千円	11,550千円 (100%)	0人
進和テック(株)	7,193千円	0千円 (0%)	0人
(株)鈴木商館	13,790千円	13,790千円 (100%)	0人
(株)スキャン千葉支店	45,962千円	0千円 (0%)	0人
スズノ技研	1,995千円	1,995千円 (100%)	0人
(有)鈴真工業	4,680千円	4,680千円 (100%)	0人
スプレッドテック(株)	15,223千円	15,223千円 (100%)	0人
(株)住化分析センター千葉事業所	3,734千円	0千円 (0%)	0人
住重加速器サービス(株)	67,103千円	0千円 (0%)	0人
住商リス(株)	152,655千円	152,655千円 (100%)	0人
住友金属鉱山(株)	24,413千円	24,413千円 (100%)	0人
住友重機械エンジニア	1,145千円	1,145千円 (100%)	0人
住友重機械工業(株)	1,264,553千円	1,029,563千円 (81%)	0人
セイコー・イメージ・アンド・ジーン(株)	59,458千円	59,458千円 (100%)	0人
センエー	3,035千円	3,035千円 (100%)	0人
千都防災通信	1,430千円	1,430千円 (100%)	0人
セントラルエンジニアリング(株)	95,923千円	95,923千円 (100%)	0人
(株)セントラル情報センター	2,573千円	0千円 (0%)	0人
総合警備保障(株)	4,133千円	4,133千円 (100%)	0人
ダイキン工業	6,090千円	6,090千円 (100%)	0人
大新東(株)千葉支店	20,631千円	20,631千円 (100%)	0人
大成建設	94,572千円	69,143千円 (73%)	0人
大西総業(株)	8,268千円	0千円 (0%)	0人
(株)大同建工	9,083千円	9,083千円 (100%)	0人
ダイナコム	1,580千円	1,580千円 (100%)	0人
(株)大日本精機	72,461千円	72,461千円 (100%)	0人
ダイヤモントリス(株)千葉支店	20,525千円	20,525千円 (100%)	0人
太陽日酸東関東(株)水戸営業所	2,700千円	2,700千円 (100%)	0人
大和工商リス(株)千葉支店	100,800千円	0千円 (0%)	0人
高島製作所(株)	4,266千円	4,266千円 (100%)	0人
高槻無線	1,870千円	1,870千円 (100%)	0人
(有)カノ技研	13,451千円	6,206千円 (46%)	0人
カピタル(株)	10,315千円	10,315千円 (100%)	0人
竹内金属箔粉工業	1,628千円	1,628千円 (100%)	0人
立川精密工業(株)	68,255千円	68,255千円 (100%)	0人
(株)カノ	29,616千円	22,476千円 (76%)	0人
タナカ つくば営業所	1,698千円	1,698千円 (100%)	0人
(株)田中三誠堂	6,615千円	6,615千円 (100%)	0人
田中寝具(株)	2,622千円	2,622千円 (100%)	0人
WDB(株)	25,516千円	17,469千円 (68%)	0人
タムラギジュツシジム	3,448千円	3,448千円 (100%)	0人
外ルサー(株)	17,034千円	17,034千円 (100%)	0人
チェックポイントシス	1,761千円	1,761千円 (100%)	0人
(社)千葉衛生福祉協会	3,472千円	3,472千円 (100%)	0人
千葉県赤十字血液センター	4,722千円	4,722千円 (100%)	0人
千葉ゼロックス	3,974千円	3,974千円 (100%)	0人
千葉帝国警備保障(株)	85,785千円	85,785千円 (100%)	0人
千葉トヨタ自動車(株)本社登戸店	3,385千円	3,385千円 (100%)	0人
千葉ビル代行	12,487千円	4,629千円 (37%)	0人

名称	契約額	随意契約額 (%)	当該法人への再就職者 (随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の数)
(株)チカ	18,107千円	0千円 (0%)	0人
中央エレベーター工業	1,265千円	1,265千円 (100%)	0人
中央ビル美装(株)	4,497千円	4,497千円 (100%)	0人
千代田興産 東京支社	1,670千円	1,670千円 (100%)	0人
(株)チカサイエンス	4,746千円	0千円 (0%)	0人
(株)千代田チカル	62,912千円	47,305千円 (75%)	0人
千代田メンテナンス(株)	21,735千円	1,680千円 (8%)	0人
(株)チカクラフト	3,675千円	3,675千円 (100%)	0人
チカトリックス(株)	54,828千円	54,828千円 (100%)	0人
(株)チカシステムズ	4,935千円	0千円 (0%)	0人
チカスタッフ(株)	10,747千円	10,747千円 (100%)	0人
東京警備保障(株)	36,137千円	36,137千円 (100%)	0人
(株)東京国際フォーラム	4,328千円	4,328千円 (100%)	0人
東京電機産業	4,903千円	4,903千円 (100%)	0人
東京ニュークリア・サービス(株)	386,223千円	333,743千円 (86%)	0人
東京美化(株)	19,835千円	19,835千円 (100%)	0人
東京美装興業(株)水戸支店	10,521千円	10,521千円 (100%)	0人
東京リース(株)	6,880千円	6,880千円 (100%)	0人
東西化学産業(株)千葉営業所	3,520千円	3,520千円 (100%)	0人
東芝情報システム	37,364千円	37,364千円 (100%)	0人
(株)東芝 電力・社会システム	145,563千円	78,394千円 (54%)	0人
東芝ファイナンス(株)	70,570千円	70,570千円 (100%)	0人
東芝メディアシステムズ(株)	464,520千円	59,220千円 (13%)	0人
(株)東電通 千葉支店	7,224千円	7,224千円 (100%)	0人
東邦薬品(株)千葉営業所	18,146千円	0千円 (0%)	0人
東洋エンジニアリング(株)	197,190千円	158,130千円 (80%)	0人
東洋製作所千葉営業所	3,822千円	3,822千円 (100%)	0人
トキ科学器械(株)	22,892千円	22,892千円 (100%)	0人
(株)トヤマ	20,045千円	20,045千円 (100%)	0人
(株)豊中研究所	16,489千円	16,489千円 (100%)	0人
(株)内藤ハス 東京支店	15,735千円	15,735千円 (100%)	0人
(有)中澤製作所	31,400千円	25,572千円 (81%)	0人
長瀬システム(株)	4,200千円	4,200千円 (100%)	0人
ナカバヤシ 東京支社	21,668千円	21,668千円 (100%)	0人
ナバテック	1,985千円	1,985千円 (100%)	0人
ナバシステム(株)東関東支店	3,708千円	3,708千円 (100%)	0人
ナラサキ産業	1,830千円	1,830千円 (100%)	0人
(株)ナコー	8,559千円	8,559千円 (100%)	0人
ニ光事務器(株)	10,005千円	10,005千円 (100%)	0人
(株)ニライ学館	11,496千円	0千円 (0%)	0人
ニライ電子制御(株)	25,376千円	25,376千円 (100%)	0人
日油技研工業(株)	2,965千円	2,965千円 (100%)	0人
日京システム(株)	13,041千円	13,041千円 (100%)	0人
日鋼情報システム(株)	35,385千円	35,385千円 (100%)	0人
日興通信(株)千葉支社	4,120千円	4,120千円 (100%)	0人
(株)ニコトラスト	29,610千円	29,610千円 (100%)	0人
(社)日本アイトープ協会	43,174千円	43,174千円 (100%)	0人
(株)日本アックス	5,872千円	0千円 (0%)	0人
日本エクスパン(株)	14,914千円	14,914千円 (100%)	0人
日本エクスパン(株)	18,776千円	18,776千円 (100%)	0人
日本SGI(株)	2,416千円	2,416千円 (100%)	0人
日本カノマックス	1,313千円	1,313千円 (100%)	0人
(株)日本環境調査研究所	18,900千円	0千円 (0%)	0人
日本ルア(株)	6,371千円	6,371千円 (100%)	0人
日本原子力研究開発機構	10,795千円	10,795千円 (100%)	0人
日本建設工業(株)	1,743千円	1,743千円 (100%)	0人
日本高周波(株)	13,976千円	13,976千円 (100%)	0人
日本シテック(株)	4,998千円	4,998千円 (100%)	0人
(株)日本シューター	14,994千円	14,994千円 (100%)	0人
(財)日本食品分析センター	9,975千円	9,975千円 (100%)	0人
(株)日本製鋼所	14,816千円	14,816千円 (100%)	0人
日本テクトロ(大阪)	1,888千円	1,888千円 (100%)	0人
日本電計(株)	9,483千円	9,483千円 (100%)	0人
日本電子計算機(株)	75,464千円	74,287千円 (98%)	0人
日本電子データム	1,951千円	1,951千円 (100%)	0人
(財)日本土壌協会	4,200千円	4,200千円 (100%)	0人

名称	契約額	随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の数)
日本ビジュアルコミュニケーションズ(株)	17,550千円	17,550千円 (100%)	0人
日本ビューレット・パッカード(株)	6,615千円	0千円 (0%)	0人
日本分光(株)	9,157千円	9,157千円 (100%)	0人
(財)日本分析センター	4,782千円	4,782千円 (100%)	0人
日本エヌ(株)	14,133千円	14,133千円 (100%)	0人
(有)ネオ・テック	53,113千円	22,354千円 (42%)	0人
有)ノイ	17,220千円	17,220千円 (100%)	0人
(株)脳機能研究所	5,998千円	5,998千円 (100%)	0人
(株)パイク・ラボ	136,475千円	17,647千円 (13%)	0人
(株)パイヤナリ	40,277千円	22,574千円 (56%)	0人
パキム・ロクツ(株)	13,650千円	0千円 (0%)	0人
伯東(株)関西支店	11,053千円	11,053千円 (100%)	0人
パスコ 中央省庁事業	1,491千円	1,491千円 (100%)	0人
ハチオウ	3,167千円	3,167千円 (100%)	0人
浜松ホトクス(株)	77,064千円	77,064千円 (100%)	0人
(株)パワ・ネット	3,690千円	3,690千円 (100%)	0人
東日本電信電話(株)千葉支店	63,210千円	63,210千円 (100%)	0人
日立インフォネット	1,890千円	1,890千円 (100%)	0人
日立キビタル(株)	36,137千円	36,137千円 (100%)	0人
日立計測器サービス(株)	23,247千円	23,247千円 (100%)	0人
日立サイエンスシステム	3,413千円	3,413千円 (100%)	0人
(株)日立製作所	58,378千円	58,378千円 (100%)	0人
日立電線(株)	2,646千円	0千円 (0%)	0人
(株)日立ハイテクロジクス	125,118千円	125,118千円 (100%)	0人
(株)日立システムビルド営業本部	73,500千円	0千円 (0%)	0人
(株)日立メディア千葉支店	24,076千円	24,076千円 (100%)	0人
ピットラン(株)	1,635千円	1,635千円 (100%)	0人
ヒューマンソシア(株)	16,320千円	16,320千円 (100%)	0人
ファクター(株)	1,974千円	1,974千円 (100%)	0人
(株)フィリップスエレクトロニクスジャパンシステムズ	176,000千円	11,360千円 (6%)	0人
(株)フォーネット	3,024千円	3,024千円 (100%)	0人
フォーブレン	1,575千円	1,575千円 (100%)	0人
福井サービス工業	1,204千円	1,204千円 (100%)	0人
(株)福岡総研	12,411千円	12,411千円 (100%)	0人
フジ・インバック	1,705千円	1,705千円 (100%)	0人
富士サービス	1,981千円	1,981千円 (100%)	0人
富士ゼロック(株)	31,462千円	31,462千円 (100%)	0人
富士通(株)	93,293千円	79,905千円 (86%)	0人
富士電機システムズ(株)	6,069千円	6,069千円 (100%)	0人
(株)富士通システムソリューションズ	21,070千円	21,070千円 (100%)	0人
(株)富士通長野システムエンジニアリング	2,951千円	2,951千円 (100%)	0人
富士フイルムメディア(株)	31,814千円	8,261千円 (26%)	0人
フジマック	8,243千円	8,243千円 (100%)	0人
(有)双葉工業	1,103千円	1,103千円 (100%)	0人
(株)船橋総行	4,390千円	4,390千円 (100%)	0人
(株)船橋農場	10,383千円	10,383千円 (100%)	0人
フューチャーディベロ	1,785千円	1,785千円 (100%)	0人
芙蓉総合リース(株)	19,051千円	19,051千円 (100%)	0人
ブルカー・パイクソン(株)	11,000千円	11,000千円 (100%)	0人
古河機械金属(株)	18,951千円	18,951千円 (100%)	0人
(株)プロテック	14,101千円	7,874千円 (56%)	0人
平和防災(株)	3,628千円	0千円 (0%)	0人
(株)ベックテックロジクス	8,946千円	8,946千円 (100%)	0人
放射線影響協会	1,115千円	1,115千円 (100%)	0人
(株)北越エンジニアリング 市川事業所	5,933千円	0千円 (0%)	0人
北海道三菱電機販売(株)	7,632千円	7,632千円 (100%)	0人
ホニ工業(株)	51,975千円	51,975千円 (100%)	0人
(株)ホダクリオ中央モーター稲毛店	3,090千円	3,090千円 (100%)	0人
マイクロテック・ニチ	1,365千円	1,365千円 (100%)	0人
(株)前川製作所	3,360千円	3,360千円 (100%)	0人
(株)マリンワークジャパン	2,636千円	2,636千円 (100%)	0人
丸善(株)	89,199千円	55,952千円 (63%)	0人
丸菱実業(株)	2,436千円	2,436千円 (100%)	0人
丸文(株)	9,503千円	9,503千円 (100%)	0人
(有)マルボトライクリング	5,024千円	5,024千円 (100%)	0人
マルワー・ジャパン(株)	6,067千円	6,067千円 (100%)	0人

名称	契約額	随意契約額 (%)	当該法人への再就職者 (随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の数)
ミカサ (株)	2,263千円	2,263千円 (100%)	0人
三井リース事業	1,747千円	0千円 (0%)	0人
三樹工業	3,330千円	3,330千円 (100%)	0人
三津浜工業 (株)	1,995千円	1,995千円 (100%)	0人
三菱重工業 (株)	1,300千円	1,300千円 (100%)	0人
(株)三菱総合研究所	6,741千円	6,741千円 (100%)	0人
三菱電機(株)	430,536千円	342,441千円 (80%)	0人
三菱電機ビルテクノ	16,086千円	16,086千円 (100%)	0人
(株)ミツワ堂	10,770千円	10,770千円 (100%)	0人
室町機械 (株)	1,985千円	1,985千円 (100%)	0人
(株)メイズ	11,450千円	11,450千円 (100%)	0人
明文館器械興業(株)	15,273千円	15,273千円 (100%)	0人
(株)メテオメテカ	31,414千円	6,752千円 (21%)	0人
モデン工業 (株)	1,260千円	1,260千円 (100%)	0人
(株)薬研社	107,166千円	56,458千円 (53%)	0人
山菱電機(株)	5,187千円	5,187千円 (100%)	0人
UDB LINUXジ	1,593千円	1,593千円 (100%)	0人
ユサコ (株)	63,756千円	42,694千円 (67%)	0人
エーテック(株)	13,291千円	13,291千円 (100%)	0人
横山商事(株)	2,048千円	2,048千円 (100%)	0人
(株)理経	25,129千円	11,867千円 (47%)	0人
リコ販売(株)	10,443千円	10,443千円 (100%)	0人
(株)リミットマックス	15,638千円	8,708千円 (56%)	0人
林栄精器 (株)	4,802千円	4,802千円 (100%)	0人
(株)ルミネックス	1,890千円	1,890千円 (100%)	0人
ワイエル工業 (株)	1,260千円	1,260千円 (100%)	0人
(有)ワイアースト	8,798千円	8,798千円 (100%)	0人
合計	11,274,353千円	8,054,249千円 (71%)	

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

(単位:千円)

法人名	放射線医学総合研究所		府省名	文部科学省
資産との関連を有する事務・事業の名称	放射線の医学利用に関する研究領域 放射線安全・緊急被ばく医療研究領域			
資産との関連を有する事務・事業の内容	重粒子線がん治療の高度化・標準化、先端的照射システムの研究開発、放射線治療効果のメカニズムに関する研究、放射線感受性遺伝子研究、分子イメージング研究等 低線量放射線安全研究、放射線リスク研究、被ばく線量評価研究、高線量被ばく組織修復研究等			
国からの財政支出額	15,456,048	支出予算額	17,602,810	
対19年度当初予算増減額	2,048,181	対19年度当初予算増減額	2,048,181	
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	<p>実物資産の詳細は、別紙3に記載。</p> <p>1.保有する金融資産は以下の事務・事業活動に必要な現金及び預金である。 ・放射線の医学利用に関する研究領域 ・放射線安全・緊急被ばく医療研究領域</p> <p>2.売掛金については、平成17年度末において、299百万円あり、その内訳は受託研究未収金、研究業務未収金、知的所有権収入未収金、医業未収金等である。 受託研究未収金、研究業務未収金、知的所有権収入未収金については、決算集計月と請求月とのずれによるため。 医業未収金については、医業収益において発生した未収金である。</p> <p>売掛金を可能な限り少なくするため、事務手続き及び経理処理の迅速化に努めていく。</p>			

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣接庁舎名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1		28,054	8,910	18,746	398	135	1/2/3/4/5/9	1:(研究開発事業)		
2		176	0 *1	101	75	11	1/9	1:(研究開発事業)		

*1 那珂湊支所の土地は借用であるため

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 放射線医学総合研究所		府省名	文部科学省	
No.	1	施設名	本所	用途	9(研究開発事業)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>事務・事業の見直しに伴う当該施設の処分計画は無い。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：</p>					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>資産の利用度等の観点： 本所においては、重粒子線がん治療施設を中心とした放射線の医学利用に関する研究の推進に必要となる施設、放射線の人体への影響研究及び万一の放射線被ばく事故に備えた放射線安全・緊急被ばく医療研究等の推進に必要となる施設を保有している。これらの施設においては、常時約1,800名が研究業務を行っており、当該業務を遂行する施設として十分に活用されている。また、病院設備も備えており、患者の通院が容易な市街地において有効に利用されている。土地の利用率については39%となっているが、この利用率には、駐車場、構内道路等の面積が含まれていない。これらを考慮すれば、50%を超える利用率となる。</p> <p>有効利用可能性の多寡の観点： 当該敷地内の有効利用の可能性については、今後10年間を見据えた施設・設備の長期計画を新たに策定し、今後とも研究開発を計画的及び効率的に推進する上で十分に活用することを予定しており、資産の処分を検討することはできない。</p> <p>効果的な処分の観点： 当該敷地内には、放射線を取り扱う施設が多々存在しており、放射線管理区域の設定のため特殊な構造の建物も存在する。このため、解体や改装は計画的に行わねば、汚染検査や除染等の膨大な経費が発生すると予想されるため、全体の売却価値が高まる施設には該当しない。</p> <p>売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点： 仮に当該施設を売却する場合には、売却後に代替資産の利用が必要となるが、当該施設と同等の規模・機能を備えた施設の賃貸借は現実性がないとともに、新規に施設を整備する場合には、売却益以上の経費が必要となり、経済的に合理的とは言えない。</p>					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 放射線医学総合研究所		府省名	文部科学省	
No.	2	施設名	那珂湊支所	用途	9(研究開発事業)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>事務・事業の見直しに伴う当該施設の処分計画は無い。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：</p>					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>資産の利用度等の観点： 那珂湊支所は、立地条件を最大限に利用し、原子力安全委員会等からも期待される海洋環境放射能の海洋における重要放射性核種の動態に関する研究の推進に必要となる施設を保有している。今般の柏崎原発の地震時の記憶も新しいように、海洋環境における放射性核種の動きについての研究、あるいは生態系を含む環境への影響研究は今後も実施していくことが必須である。現在、この施設は、当該業務を遂行する我が国でも数少ない臨海施設として十分に活用されている。土地の利用度は13%となっているが、敷地の相当部分が実際には利用できない斜面であることや、水槽棟等の平屋の建屋が多いことが理由である。</p> <p>有効利用可能性の多寡の観点： 当該施設については、我が国でも数少ない臨海放射線研究施設として、今後とも研究開発を推進する上で十分に活用することを予定しており、資産の処分を検討することはできない。</p> <p>効果的な処分の観点： 那珂湊支所の土地は、市からの借用となっている。また、放射線を取り扱う施設であるため、解体や改装のためには汚染検査や除染等の膨大な経費が発生すると予想されるため、売却価値が高まる施設には該当しない。</p> <p>売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点： 那珂湊支所で行われている研究は、原子力安全委員会等からも今後も継続的に実施されることを期待されているものであり、仮に当該施設を売却する場合には、売却後に代替資産の利用が必要となるが、当該施設と同等の規模・機能を備えた施設の賃貸借は現実性がないとともに、新規に施設を整備する場合には、売却益以上の経費が必要となり、経済的に合理的とは言えない。</p>					

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 放射線医学総合研究所	府省名	文部科学省
金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)			
A	合計	: 4,738 百万円	内 貸付金 : 1 百万円 内 割賦債権 : 0 百万円
B	現金及び預金	: 4,438 百万円	
C	有価証券	: 0 百万円	
D	受取手形	: 0 百万円	内 貸付金 : 0 百万円
E	売掛金	: 299 百万円	内 割賦債権 : 0 百万円
F	投資有価証券	: 0 百万円	
G	関係会社	: 0 百万円	… 関係会社株式
H	関係会社	: 0 百万円	… その他の関係会社有価証券
I	長期貸付金	: 0 百万円	… J・K以外の長期貸付金
J	長期貸付金	: 0 百万円	… 役員又は職員に対するもの
K	長期貸付金	: 0 百万円	… 関係法人に対するもの
L	破綻債権等	: 1 百万円	内 貸付金 : 1 百万円 内 割賦債権 : 0 百万円
M	積立金	: 0 百万円	
N	出資金	: 0 百万円	
A~Nの各項目については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成17年6月29日改訂)における次の各項目に対応させるものとする。また、D・Eについて、引当金控除後ベースとする。 A: B~Lの合計値 / B: 「第9 流動資産」(1) / C: 同(2) / D: 同(3) / E: 同(4) F: 「第13 投資その他資産」(1) G: 同(2) / H: 同(3) / I: 同(4) / J: 同(5) / K: 同(6) / L: 同(7) / M及びN: 同(12)			

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 放射線医学総合研究所	府省名	文部科学省
<p>受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性</p> <p>当所における売掛金の内訳は、医業未収金、受託研究未収金、研究業務未収金、知的所有権収入未収金等である。生じる事由は、医業未収金以外は、決算集計月と請求月とのずれによるものである。医業未収金については、懸念債権を含め、督促状等により、回収を目指す。</p>			
<p>不良化している債権(L)の早期処分の方向性</p> <p>医業未収金については、懸念債権を含め、督促状等により、回収すべく鋭意努力をしている。</p>			
<p>既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性</p> <p>当所は、貸付金、割賦債権を有するものは存在していない。</p>			
<p>政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性</p> <p>業務の効率化等により、国の予算の負担を少なくする。</p>			

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

単位:千円)

法人名	放射線医学総合研究所		府省名	文部科学省
事務・事業（研究開発課題）の名称	放射線の医学利用に関する研究			
事務・事業（研究開発課題）の内容	重粒子線がん治療の高度化・標準化、先端的照射システムの研究開発等、放射線治療効果のメカニズムに関する研究、放射線感受性遺伝子研究等、および分子イメージング研究			
国からの財政支出額	12,036,072	支出予算額	13,440,269	
対19年度当初予算増減額	1,350,459	対19年度当初予算増減額	1,350,459	
重要度の低い研究開発事業の検討（一）	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	重粒子線による、膵臓がん等の超難治性がんの治療法の確立（がんの予防・診断・治療の研究開発）、バイオイメージング推進のための統合的研究、QOLを高める診断・治療機器の研究開発、としてそれぞれ記載。さらに、イノベーション加速のための研究開発独立行政法人の改革として、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行うこととされている。	
		第3期科学技術基本計画	「戦略重点科学技術」として選定	
		その他の方針	・がん対策推進基本計画において、「重粒子線等を用いた新しい放射線療法、分子標的療法などの新しい治療法及び有用な早期診断技術についての研究開発を推進していくとともに、…」と記載 ・第3次対がん10カ年総合戦略において、革新的な診断・治療法の開発の一環として、粒子線治療の臨床的有用性の確立及び治療装置の小型化等が記載	
		重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	総務省の「勧告の方向性」に基づき、現中期目標期間に移行する際に、「放射光を用いた単色X線CT装置の研究開発」、「らせんCT肺がん検診システムの研究開発」、「放射線感受性遺伝子研究」の一部、をそれぞれ廃止した。	
他と代替の検討（一）	他の機関との比較などを通じた成果の検証	比較しうる質・量の研究開発を実施している機関は他にない。		
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	放射線医学総合研究所は、放射線の医学利用、放射線安全、緊急被ばく医療に関する研究開発を、国の方針の下で総合的に実施しているが、放射線の物理・計測、人体影響から治療・診断までを相互の知見の活用の上に進めている機関は他にない。		
マネジメントの充実（一）	現状	理事長のリーダーシップのもと、効果的・効率的な組織の編成・運営や、理事長調整費の機動的配分を実施している。 第2期中期計画の開始にあたり、従来実施していた研究開発事業成果に加え、中期目標期間半ばにおいて、マネジメントを対象とした外部評価を、法人が主体となって実施することとした。 これにより、次期中期計画の策定に資することとしている。 また、本事業に関しては、当該研究部門内マネジメントの充実のため、外部有識者による「重粒子線治療国際助言委員会」や「放射線感受性遺伝子プロジェクト助言委員会」を設けた。		
	見直し案	理事長のリーダーシップに加え、多角的な外部評価結果もふまえ、さらなる充実を図る。		
見直し（一）	見直し方針	「独立行政法人整理合理化の計画の策定に係る基本方針」等を踏まえ、検討する。		

を 通 じ た 事 業 の 透 明 性 ()	事業効果の対外的説明	現状	学術論文や学術集会における成果報告等を基に業務実績報告書を作成し、独法事業としての評価を受けることはもとより、マスコミ、広報誌、一般講演会やシンポジウムにおいて、医療に関する国民の関心に留意しつつ事業成果をわかりやすく説明し、事業の透明性を高めるべく努力している。			
	見直し案	上記措置の効果を高めるよう引き続き努めるとともに、得られた成果の利用(商品化や普及等)の事例に重点をおいた対外説明にも力を入れてゆく。				
自 己 収 入 の 増 収 ()	自己収入の内容	法人全体				
	共同研究資金	財源 (金額)	独法及び民間資金 (176,054,757)	概要	国以外からの受託研究等による収入	
	利用料	財源 (金額)	民間資金 (12,634,860)	概要	研究施設・設備を外部に貸付、利用させた対価	
	寄附金	財源 (金額)	民間資金 (5,430,297)	概要	法人の研究目的などのために、個人及び企業から受入れた寄附金	
	知的財産権	財源 (金額)	民間資金 (17,797,680)	概要	所有する知的所有権(特許権等)の使用許諾収入等	
	技術指導料	財源 (金額)	民間資金 (1,978,990)	概要	放射線計測技術などの技術指導料	
	その他	財源 (金額)	民間資金 (2,199,091,555)	概要	病院診療収入、研究業務に関連する分析サービス等	
	計	財源 (金額)	独法及び民間資金 (2,412,988,139)			
見直し案	特に臨床医学収入とともに知的財産による収入の増加を図る。					
に 係 る 一 体 と し た 情 報 公 開 ()	補助・取引等の資金の流れ	現状	会計規程、契約事務取扱要領等を公開するとともに、随意契約の公表基準を定め、それに基づき随意契約の件名・契約相手・契約金額・随意契約とした理由等をホームページ上で公開している。			
	見直し案	引き続き、規程類や契約実績等のホームページ上での公開を進める。				
無 駄 な 取 引 の 排 除 や 経 費 削 減 ()	現状	契約手続きをより適正化するための措置を試行的に実施するなど、契約を通じた経費削減に努めるとともに、各種契約の必要性を吟味し、購入頻度の高い試薬・消耗品類については、単価契約の導入を進めている。また、エネルギー節約運動の推進等の面での経費削減も進めている。				
	見直し案	競争性があると見込まれる契約については、極力一般競争入札を導入し、経費削減を図る。				

独立行政法人の整理合理化案様式

4. 研究開発型

単位:千円)

法人名	放射線医学総合研究所		府省名	文部科学省
事務・事業（研究開発課題）の名称	放射線安全研究・緊急被ばく医療研究			
事務・事業（研究開発課題）の内容	低線量放射線安全研究、放射線リスク研究等、および線量評価研究、高線量被ばく組織修復研究等			
国からの財政支出額	3,419,976	支出予算額	4,162,541	
対19年度当初予算増減額	697,722	対19年度当初予算増減額	697,722	
重要度の低い研究開発事業の検討（ ）	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	イノベーション加速のための研究開発独立行政法人の改革として、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行うこととされている。	
		第3期科学技術基本計画		
		その他の方針	<ul style="list-style-type: none"> 原子力の重点安全研究計画において、特に「放射線医学総合研究所に期待する役割」として、放射線の環境や生体への影響研究、緊急被ばく医療研究に関して記載 国の防災基本計画中、原子力防災に関し、放射線医学総合研究所が緊急時対応業務の一端を担うことが記載 国民保護法における指定公共機関として指定 	
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討		総務省の「勤告の方向性」に基づき、現中期目標期間に移行する際に、「ラドンの生物影響に関する研究」、「プルトニウム化合物の内部被ばくに関する研究」、「原子力基盤技術総合的研究」をそれぞれ廃止した。	
他の研究機関との比較検討（ ）	他の機関との比較などを通じた成果の検証		比較しうる質・量の研究開発を実施している機関は他にない。	
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討		放射線医学総合研究所は、放射線の医学利用、放射線安全、緊急被ばく医療に関する研究開発を、国の方針の下で総合的に実施しているが、放射線の物理・計測、人体影響から治療・診断までを相互の知見の活用の基に進めている機関は他にない。	
マネジメントの充実（ ）	現状		<p>理事長のリーダーシップのもと、効果的・効率的な組織の編成・運営や、理事長調整費の機動的配分を実施している。</p> <p>第2期中期計画の開始にあたり、従来実施していた研究開発事業成果に加え、中期目標期間半ばにおいて、マネジメントを対象とした外部評価を、法人が主体となって実施することとした。</p> <p>これにより、次期中期計画の策定に資することとしている。</p> <p>また、本事業に関しては、当該研究部門内マネジメントの充実のため、外部有識者による「低線量生体影響プロジェクト助言委員会」や「宇宙放射線防護プロジェクト助言委員会」を設けた。</p> <p>また、緊急被ばく医療に関しては、「緊急被ばく医療ネットワーク会議」等での委員意見も参考としている。</p>	
	見直し案		理事長のリーダーシップに加え、多角的な外部評価結果もふまえ、さらなる充実を図る。	

見直し（随意契約の）	見直し方針	「独立行政法人整理合理化の計画の策定に係る基本方針」等を踏まえ、検討する。			
	現状	学術論文や学術集会における成果報告等を基に業務実績報告書を作成し、独法事業としての評価を受けることはもとより、マスコミ、広報誌、一般講演会やシンポジウムにおいて、安全・安心に対する国民の関心に留意しつつ事業成果をわかりやすく説明し、事業の透明性を高めるべく努力している。			
を通じた事業の対外的説明の透明性（）	見直し案	上記措置の効果を高めるよう引き続き努めるとともに、得られた成果の利用（規制行政への反映、商品化や普及等）の事例に重点をおいた対外説明にも力を入れてゆく。			
	自己収入の内容	法人全体			
自己収入の増収（）	共同研究資金	財源 （金額）	独法及び民間資金 (176,054,757)	概要	国以外からの受託研究等による収入
	利用料	財源 （金額）	民間資金 (12,634,860)	概要	研究施設・設備を外部に貸付、利用させた対価
	寄附金	財源 （金額）	民間資金 (5,430,297)	概要	法人の研究目的などのために、個人及び企業から受入れた寄附金
	知的財産権	財源 （金額）	民間資金 (17,797,680)	概要	所有する知的所有権（特許権等）の使用許諾収入等
	技術指導料	財源 （金額）	民間資金 (1,978,990)	概要	放射線計測技術などの技術指導料
	その他	財源 （金額）	民間資金 (2,199,091,555)	概要	病院診療収入、研究業務に関連する分析サービス等
	計	財源 （金額）	独法及び民間資金 (2,412,988,139)		
	見直し案	特に、技術指導や分析サービス等による収入増加を図る。			
に補助・取引等の資金の流開れ	現状	会計規程、契約事務取扱要領等を公開するとともに、随意契約の公表基準を定め、それに基づき随意契約の件名・契約相手・契約金額・随意契約とした理由等をホームページ上で公開している。			
	見直し案	引き続き、規程類や契約実績等のホームページ上での公開を進める。			
無駄な取引の排除や経費削減	現状	契約手続きをより適正化するための措置を試行的に実施するなど、契約を通じた経費削減に努めるとともに、各種契約の必要性を吟味し、購入頻度の高い試薬・消耗品類については、単価契約の導入を進めている。また、エネルギー節約運動の推進等の面での経費削減も進めている。			
	見直し案	競争性があると見込まれる契約については、極力一般競争入札を導入し、経費削減を図る。			